



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 玉城 邦男

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,920	3.4	3,967	16.9	4,225	17.9	2,876	19.3
29年3月期第2四半期	24,102	△2.3	3,393	△9.4	3,585	△9.6	2,411	△6.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,158百万円(101.6%) 29年3月期第2四半期 2,062百万円(△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	49.23	—
29年3月期第2四半期	41.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	86,974	65,101	74.0
29年3月期	83,432	61,503	72.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 64,387百万円 29年3月期 60,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.1	7,500	△4.5	7,800	△6.0	5,500	△5.8	94.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	58,948,063株	29年3月期	58,948,063株
30年3月期2Q	526,907株	29年3月期	523,062株
30年3月期2Q	58,423,436株	29年3月期2Q	58,430,598株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の回復を背景に家計所得・個人消費が拡大し、インフラや五輪需要を背景とした設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は米国を中心に緩やかな拡大が続いていますが、米国の政治状況の混乱による政策期待の後退や、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりが懸念されます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の当社グループの売上高は249億20百万円（前年同期比3.4%の増収）、営業利益は39億67百万円（前年同期比16.9%の増益）、経常利益は42億25百万円（前年同期比17.9%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億76百万円（前年同期比19.3%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、国内外とも好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、輸出が低調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、低調に推移しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内向けは順調に推移しましたが、海外では米国の市況軟化を受け、市場の開拓と収益性の維持に努めました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料は、輸出が好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、新規開発品や輸出を中心に伸張しました。

この結果、化学品事業の売上高は155億95百万円（前年同期比1.7%の増収）、セグメント利益は34億20百万円（前年同期比9.0%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

#### ②建材事業

（壁材）

湿式壁材市場が停滞する中、収益性の改善に努めました。

（エクステリア）

住宅投資や設備投資、インフラ建設等の需要の盛り上がりを受け、住宅分野、景観分野ともに好調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は89億92百万円（前年同期比6.3%の増収）、セグメント利益は14億56百万円（前年同期比24.0%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	6,435	6,741	104.7
有機化成品 (百万円)	5,460	4,762	87.2
ファイン ケミカル (百万円)	3,432	4,091	119.2
小計 (百万円)	15,328	15,595	101.7
建材事業			
壁材 (百万円)	989	948	95.8
エクステリア (百万円)	7,472	8,044	107.7
小計 (百万円)	8,462	8,992	106.3
報告セグメント計 (百万円)	23,790	24,588	103.4
その他 (百万円)	311	332	106.5
合計 (百万円)	24,102	24,920	103.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	3,766	15.6	4,014	16.1
北米	3,303	13.7	2,407	9.7
その他の地域	1,180	4.9	1,455	5.8
合計	8,250	34.2	7,876	31.6
連結売上高	24,102		24,920	

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比35億41百万円増加し、869億74百万円となりました。主な増加は、投資有価証券23億89百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比56百万円減少し、218億73百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債5億59百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金5億38百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比35億98百万円増加し、651億1百万円となりました。主な増加は、利益剰余金22億91百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から74.0%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、52億36百万円（前年同期比21億39百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益42億26百万円、減価償却費10億90百万円、売上債権の減少額5億13百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額9億14百万円、仕入債務の減少額3億67百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、32億8百万円（前年同期比17億47百万円の増加）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出16億61百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、6億91百万円（前年同期比1億45百万円の増加）となりました。主として、配当金の支払額5億84百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、241億78百万円（前連結会計年度末比13億60百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

化学品事業では、エレクトロニクス市場が堅調に推移し、機能材料、電子化学材料を中心とするファインケミカルが伸張しております。建材事業においてもインフラ建設などの需要の盛り上がりを受け、エクステリアの販売が好調に推移しています。また、上期の円安基調を受け、為替レートの想定を見直し、110円/米ドル、125円/ユーロとしました。これらの結果、売上高、利益ともに、当初の予想を上回る見通しとなり、平成29年4月28日に公表した業績予想を修正いたしました。

### (当期の配当について)

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本としております。

本決算短信に記載のとおり、当第2四半期の実績は従来の予想を上回る結果となりました。このため、平成30年3月期の間配当につきましては、上記の方針や業績、財務状況に鑑み、当初予定しておりました1株当たり10円に加え、本年10月10日を以って創業70周年を迎えたことから記念配当として1円増配し1株当たり11円といたしました。

また、期末配当予想につきましても、同様に記念配当として1円増配し、上記のとおり1株当たり11円とさせていただきます。これにより、平成30年3月期の年間配当予想は、1株当たり22円となります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,817	25,178
受取手形及び売掛金	13,558	13,076
電子記録債権	1,299	1,303
商品及び製品	5,183	4,816
仕掛品	34	51
原材料及び貯蔵品	2,420	2,422
繰延税金資産	698	674
その他	238	175
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	46,249	47,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,749	5,612
機械装置及び運搬具(純額)	4,997	4,893
土地	8,794	8,843
建設仮勘定	74	166
その他(純額)	657	548
有形固定資産合計	20,273	20,064
無形固定資産	323	256
投資その他の資産		
投資有価証券	15,728	18,117
繰延税金資産	97	97
その他	763	743
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	16,586	18,955
固定資産合計	37,183	39,276
資産合計	83,432	86,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,118	6,580
電子記録債務	371	566
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	134	150
未払法人税等	946	1,302
役員賞与引当金	78	37
その他	4,535	3,863
流動負債合計	15,114	14,429
固定負債		
長期借入金	1,562	1,578
繰延税金負債	717	1,277
再評価に係る繰延税金負債	1,344	1,344
役員退職慰労引当金	84	102
退職給付に係る負債	2,169	2,200
資産除去債務	344	378
その他	592	562
固定負債合計	6,814	7,443
負債合計	21,929	21,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	42,302	44,594
自己株式	△315	△320
株主資本合計	54,596	56,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,163	5,422
繰延ヘッジ損益	2	△10
土地再評価差額金	2,301	2,301
為替換算調整勘定	△84	△80
退職給付に係る調整累計額	△144	△127
その他の包括利益累計額合計	6,237	7,504
非支配株主持分	668	713
純資産合計	61,503	65,101
負債純資産合計	83,432	86,974



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,102	24,920
売上原価	14,565	14,731
売上総利益	9,536	10,188
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,979	1,973
広告宣伝費	348	335
給料	1,073	1,095
役員賞与引当金繰入額	39	31
退職給付費用	99	94
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
研究開発費	581	605
その他	2,011	2,076
販売費及び一般管理費合計	6,143	6,221
営業利益	3,393	3,967
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	409	267
為替差益	—	52
雑収入	37	10
営業外収益合計	454	335
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	58	59
為替差損	192	—
雑損失	1	8
営業外費用合計	262	77
経常利益	3,585	4,225
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	14	9
特別利益合計	14	9
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	11	8
特別損失合計	21	8
税金等調整前四半期純利益	3,578	4,226
法人税等	1,146	1,344
四半期純利益	2,431	2,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,411	2,876

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,431	2,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	1,268
繰延ヘッジ損益	△17	△13
為替換算調整勘定	△74	4
退職給付に係る調整額	18	16
その他の包括利益合計	△368	1,276
四半期包括利益	2,062	4,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	4,142
非支配株主に係る四半期包括利益	12	15

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,578	4,226
減価償却費	749	1,090
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	29	27
受取利息及び受取配当金	△416	△272
支払利息	9	9
補助金収入	△14	△9
有形固定資産除却損	11	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,562	513
たな卸資産の増減額(△は増加)	708	397
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,473	△367
その他	△293	204
小計	4,462	5,878
利息及び配当金の受取額	416	272
利息の支払額	△9	△9
補助金の受取額	14	9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,786	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096	5,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,773	△1,661
有形固定資産の除却による支出	△43	△2
無形固定資産の取得による支出	△32	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
投資有価証券の取得による支出	△17	△589
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	22
定期預金の増減額(△は増加)	—	△1,000
その他	5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△3,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△19
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△81	△135
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△496	△584
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△62	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	△691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	897	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	20,075	22,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,973	24,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,328	8,462	23,790	311	24,102	—	24,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	101	102	△102	—
計	15,329	8,462	23,791	413	24,204	△102	24,102
セグメント利益	3,138	1,175	4,313	50	4,364	△970	3,393

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△970百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,595	8,992	24,588	332	24,920	—	24,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	113	114	△114	—
計	15,595	8,993	24,589	445	25,035	△114	24,920
セグメント利益	3,420	1,456	4,877	42	4,919	△952	3,967

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。